

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第8期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	エキサイトホールディングス株式会社
【英訳名】	Excite Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 西條 晋一
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目3番1号
【電話番号】	03-6834-7770
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 石井 雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目3番1号
【電話番号】	03-6834-7770
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 石井 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 中間連結会計期間	第 8 期 中間連結会計期間	第 7 期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	4,130,043	5,123,741	9,091,963
経常利益 (千円)	239,888	100,315	354,951
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	178,350	10,945	184,120
中間包括利益又は包括利益 (千円)	112,179	122,720	225,788
純資産額 (千円)	3,448,768	3,539,249	3,638,124
総資産額 (千円)	5,776,764	10,361,202	10,345,546
1 株当たり中間(当期)純利益 又は 1 株当たり中間純損失 () (円)	36.48	2.25	37.78
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	35.63		36.84
自己資本比率 (%)	59.6	32.7	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,388	80,290	242,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,085	573,736	3,453,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	446,277	360,313	3,861,017
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,965,530	1,841,947	2,695,708

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第 8 期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度は、中期経営計画の達成に向けた初年度であることから、売上高の成長を高め、利益についても回復させていく方針であります。当中間連結会計期間につきましては、注力事業であるメディカル事業において診療科目が拡大したことから大幅な増収を実現しました。その一方で、メディアサービス（プラットフォーム事業）において広告単価が下落し、同サービスの売上高及び営業利益に悪影響を及ぼしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,123,741千円（前年同期比24.1%増）、EBITDAは360,495千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は103,422千円（前年同期比56.0%減）、経常利益は100,315千円（前年同期比58.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は本社移転費用等を特別損失に計上したことから10,945千円（前年同期間178,350千円の利益計上）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（メディカル事業）

メディカル事業には、ONE MEDICAL(株)、「EMININAL」のオンライン診療サービス等が属しております。

当中間連結会計期間は、ONE MEDICAL(株)において診療科目が拡大し、大幅な成長が見込めたことから積極的なプロモーションを行い、売上高は1,189,667千円（前年同期間92,537千円）、営業損益は124,809千円の損失計上（前年同期間7,222千円の損失計上）となりました。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業には、「エキサイト電話占い」や「エキサイトお悩み相談室」等のカウンセリングサービス、「ウーマンエキサイト」等のメディアサービス等が属しております。

当中間連結会計期間は、カウンセリングサービスは堅調に推移しましたが、メディアサービスにおいて広告単価が下落したことから、売上高は1,677,293千円（前年同期比2.2%減）、営業損益は193,381千円の利益計上（前年同期比34.4%減）となりました。

（ブロードバンド事業）

ブロードバンド事業には、「BBエキサイト」等のISPサービス、格安SIMの「エキサイトモバイル」等のMVNOサービスが属しております。

当中間連結会計期間は、ISP及びMVNOサービスにおいて課金会員数が伸び悩んだことから、売上高は1,805,484千円（前年同期比3.6%減）、営業損益は269,355千円の利益計上（前年同期比8.6%減）となりました。

（SaaS・DX事業）

SaaS・DX事業には、「FanGrowth」や「Sharely」等のSaaSサービス、Webシステムの開発・運用を行うDXサービスが属しております。

当中間連結会計期間は、DXサービスは減収したもののSaaSサービスが順調に成長したことから、売上高は453,070千円（前年同期比0.5%増）、営業損益は44,159千円の損失計上（前年同期間53,541千円の損失計上）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は10,361,202千円（前連結会計年度末比15,656千円の増加）となりました。これは、主に売上高の成長に伴う売掛金の増加及び本社移転に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は6,821,953千円（前連結会計年度末比114,532千円の増加）となりました。これは、主に資産除去債務の計上によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,539,249千円（前連結会計年度末比98,875千円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払に伴う利益剰余金の減少及び自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて853,760千円減少し、1,841,947千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、80,290千円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益に加え、減価償却費及びのれん償却費303,879千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、573,736千円となりました。これは、主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出326,937千円、事業拡大を目的とした無形固定資産の取得による支出144,948千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は360,313千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出380,470千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,873,430	4,873,430	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,873,430	4,873,430		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月2日 (注)	14,400	4,873,430	4,417	23,482	4,417	751,456

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
CASK株式会社	東京都中央区八重洲1丁目5番20号	2,100,000	43.76
西條 晋一	東京都目黒区	800,000	16.67
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目2番5号	477,720	9.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	229,100	4.77
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	119,100	2.48
浜本 憲至	大阪府東大阪市	92,300	1.92
八代 武史	大阪府豊中市	84,600	1.76
宇都宮 正暉	大阪府大阪市西区	72,300	1.51
XTech 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲1丁目5番20号	68,960	1.44
岡田 浩明	愛知県名古屋市守山区	59,200	1.23
計	-	4,103,280	85.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,797,400	47,974	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,030		
発行済株式総数	4,873,430		
総株主の議決権		47,974	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) エキサイトホールディングス㈱	東京都港区麻布台 一丁目3番1号	74,000		74,000	1.52
計		74,000		74,000	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,708	1,841,947
売掛金	1,980,184	2,251,696
営業投資有価証券	261,000	261,000
棚卸資産	1 21,719	1 21,853
その他	177,946	206,646
貸倒引当金	53,221	47,097
流動資産合計	5,083,337	4,536,046
固定資産		
有形固定資産	8,411	385,249
無形固定資産		
のれん	3,308,105	3,232,749
その他	699,201	744,201
無形固定資産合計	4,007,306	3,976,951
投資その他の資産		
投資有価証券	889,820	1,064,706
その他	425,790	467,378
貸倒引当金	69,120	69,129
投資その他の資産合計	1,246,490	1,462,955
固定資産合計	5,262,208	5,825,156
資産合計	10,345,546	10,361,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,819	772,187
短期借入金	500,000	750,000
未払法人税等	6,505	22,956
その他	1,436,033	1,581,369
流動負債合計	2,715,357	3,126,514
固定負債		
長期借入金	3,992,063	3,611,297
資産除去債務		84,141
固定負債合計	3,992,063	3,695,439
負債合計	6,707,421	6,821,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,065	23,482
資本剰余金	1,885,144	1,889,561
利益剰余金	1,666,851	1,510,134
自己株式		97,902
株主資本合計	3,571,061	3,325,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,396	65,034
その他の包括利益累計額合計	71,396	65,034
新株予約権	1,785	10,027
非支配株主持分	136,675	138,909
純資産合計	3,638,124	3,539,249
負債純資産合計	10,345,546	10,361,202

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,130,043	5,123,741
売上原価	2,062,863	2,119,698
売上総利益	2,067,179	3,004,043
販売費及び一般管理費	1,832,342	2,900,620
営業利益	234,837	103,422
営業外収益		
受取利息	580	4,697
受取配当金	9,899	15,552
投資有価証券評価益		6,236
その他	1,541	1,290
営業外収益合計	12,021	27,776
営業外費用		
支払利息	6,085	26,342
その他	885	4,540
営業外費用合計	6,970	30,882
経常利益	239,888	100,315
特別利益		
固定資産売却益		12,920
特別利益合計		12,920
特別損失		
本社移転費用		68,690
事業撤退損	871	33,135
その他		0
特別損失合計	871	101,826
税金等調整前中間純利益	239,016	11,409
法人税、住民税及び事業税	42,595	29,098
法人税等調整額	16,874	3,976
法人税等合計	59,470	25,121
中間純利益又は中間純損失（ ）	179,546	13,711
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	1,196	2,765
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）	178,350	10,945

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	179,546	13,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,367	136,431
その他の包括利益合計	67,367	136,431
中間包括利益	112,179	122,720
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	110,982	125,486
非支配株主に係る中間包括利益	1,196	2,765

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	239,016	11,409
減価償却費	92,266	128,523
のれん償却額	35,171	175,355
売上債権の増減額（ は増加）	59,125	271,511
前払費用の増減額（ は増加）	1,823	58,591
仕入債務の増減額（ は減少）	68,078	631
未払金の増減額（ は減少）	34,390	96,391
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,900	38,417
その他	10,119	1,040
小計	371,696	41,489
利息及び配当金の受取額	10,479	19,965
利息の支払額	6,050	25,878
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	211,737	44,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,388	80,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,920	326,937
無形固定資産の取得による支出	110,873	144,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	25,000	
事業譲受による支出		100,000
貸付けによる支出	20,000	58,000
敷金及び保証金の差入による支出	96,917	5,594
敷金及び保証金の回収による収入		83,006
その他	23,373	21,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,085	573,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		250,000
長期借入金の返済による支出	95,888	380,470
配当金の支払額	294,610	145,775
自己株式の取得による支出	65,681	97,902
その他	9,903	13,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,277	360,313
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	564,974	853,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,505	2,695,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,965,530	1,841,947

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	18,163千円	14,336千円
仕掛品	千円	3,942千円
貯蔵品	3,555千円	3,574千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	500,000千円	750,000千円
差引額	250,000千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	563,706千円	599,262千円
広告宣伝費	394,782千円	1,146,392千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,965,530千円	1,841,947千円
現金及び現金同等物	1,965,530千円	1,841,947千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月10日 取締役会	普通株式	294,977	60.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月11日	資本剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当30円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月15日 取締役会	普通株式	145,770	30.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月10日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	メディカル	プラット フォーム	ブロード バンド	SaaS・DX	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益 (注) 2	92,537	1,714,754	1,873,324	449,427	4,130,043		4,130,043
(1) 外部顧客への売上高	92,537	1,714,754	1,873,324	449,427	4,130,043		4,130,043
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高				1,289	1,289	1,289	
計	92,537	1,714,754	1,873,324	450,716	4,131,332	1,289	4,130,043
セグメント利益又は損失()	7,222	294,961	294,795	53,541	528,992	294,155	234,837

(注) 1．セグメント利益又は損失()の調整額 294,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
3．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	メディカル	プラット フォーム	ブロード バンド	SaaS・DX	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益 (注) 2	1,189,667	1,677,293	1,805,484	451,296	5,123,741		5,123,741
(1) 外部顧客への売上高	1,189,667	1,677,293	1,805,484	451,296	5,123,741		5,123,741
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高				1,773	1,773	1,773	
計	1,189,667	1,677,293	1,805,484	453,070	5,125,515	1,773	5,123,741
セグメント利益又は損失()	124,809	193,381	269,355	44,159	293,768	190,345	103,422

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 190,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、2024年11月にオンライン診療事業を行うONE MEDICAL㈱を株式取得し、メディカル領域を拡大してまいりました。「中期経営計画 EXCITE300」(2028年3月期の売上高155億円、EBITDA23億円、営業利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円、時価総額300億円)の達成に向け、メディカル領域を中心とした成長を見込んでいることから、中期経営計画の進捗をより明確に示すとともに、組織体制と情報開示におけるセグメント区分を一致させるマネジメント・アプローチの視点をより厳密に反映させるため、当中間連結会計期間より、「プラットフォーム事業」に含めていたオンライン診療等のメディカルサービスを分離し、「メディカル事業」として新設の報告セグメントに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	36.48円	2.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	178,350	10,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	178,350	10,945
普通株式の期中平均株式数(株)	4,889,439	4,854,338
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	35.63円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	116,595	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、 1 株当
たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 5 月15日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配
当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	145,770千円
1 株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6 月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

エキサイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

広瀬

勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桑井

祐介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイトホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エキサイトホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。